

社会経済史学

Vol.84, No.2

2018

大会特別講演

●石田光男●
事例調査の方法的・理論的課題

論説

●酒井一輔●
近代移行期における共有財産の再編と地域統合
近世的遺産の所有権と分割・維持問題

●出口雄大●
阪急武庫之荘住宅地の社会資本整備過程
1930～60年代を中心に

●難波ちづる●
インドシナにおけるフランス植民地支配の終焉
ゴム・プランテーションにおける労働問題を中心に

書評

学術情報センター



90837661 5
横浜市立大学

社会経済史学会

編集委員

委員長 飯島 渉
副委員長 中林 真幸
編集委員 山本 亮太 今田 秀作 大森 一宏 川名 洋 神田さやこ 北原 聡
保 亨 齊藤 佳史 坂出 健 銀目 雅人 竹内 真人 友部 謙一
島 俊克 鳩澤 歩 松村 敏 村越 一哲

投稿規定

投稿はワープロ原稿を原則とし、和文レジュメ、本文、注、図表(別途作成)、改行に伴う余白を
ついで、「論説」(40字×30行のプリントアウトで27枚相当以内)、「研究ノート」(同20枚相当程
とします。但し、本誌1頁大の図表は40字×40行に相当します。
た、441~480字の和文レジュメを付けて下さい。
投稿の際は原稿3部(2部コピー可)を、学会事務局宛に書留便でご郵送下さい。
稿原稿については、編集委員会(原則として9月を除く毎月第1土曜日、ただし8月は第1金曜
において審査し、可能なかぎり3カ月以内に結果をお知らせします。
稿は会員の方に限ります。
誌では、和文・他言語にかかわらず、他の刊行物への二重投稿を認めておりません。
稿に際しては学会ホームページ(http://sehs.ssoj.info/jp/contents/seh_tokyo.html)を参考にし
さい。

原稿送付先

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田・早稲田大学政治経済学術院内
『社会経済史学』編集委員会
The Editor, Socio-Economic History
Nishi-Waseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-8050, JAPAN

目次

大会特別講演

事例調査の方法的・理論的課題.....石田 光男 5

論説

近代移行期における共有財産の再編と地域統合
—近世的遺産の所有権と分割・維持問題—.....酒井 一輔 29
阪急武庫之荘住宅地の社会資本整備過程
—1930~60年代を中心に—.....出口 雄大 55
インドシナにおけるフランス植民地支配の終焉
—ゴム・プランテーションにおける労働問題を中心に—.....難波ちづる 77

書評

石井寛治 著『資本主義日本の歴史構造』.....杉山 伸也 101
手塚雄太 著『近現代日本における政党支持基盤の形成と変容
—「憲政常道」から「五十五年体制」へ—.....溝 蘭 勇 103
増田 弘 著『石橋湛山—思想は人間活動の根本・動力なり—』.....中村 宗悦 105
土肥祐子 著『宋代南海貿易史の研究』.....高津 孝 107
永島 剛・市川智生・飯島 渉 編
『衛生と近代
—ベスト流行にみる東アジアの統治・医療・社会—』.....見市 雅俊 109
張 曉紅 著『近代中国東北地域の綿業
—奉天市の中国人綿織物業を中心として—』.....富澤 芳重 111
川分圭子 著『ボディントン家とイギリス近代
—ロンドン貿易商1580-1941—』.....大西 晴樹 114
林 妙音 著『スコットランド近代繊維工業の展開』.....竹田 泉 116
寺本敬子 著『パリ万国博覧会とジャポニスムの誕生』.....野村 啓介 118
川瀬泰史 著『シャハト
—ナチスドイツのテクノクラートの経済政策とその構想—』.....永岑三千輝 120
谷口明夫・須藤 功 編
『現代アメリカ経済史—「問題大國」の出現—』.....河崎 信樹 122
安達祐子 著『現代ロシア経済—資源・国家・企業統治—』.....雲 和 広 124
長谷川貴彦 著『現代歴史学への展望—言語論的転回を超えて—』.....早 島 英 126
フィリップ・スクラントン, パトリック・フリダソン 著,
粕谷 誠・矢後和彦 訳
『経営史の再構想』.....平尾 毅 128
HGIS 研究協議会 編
『歴史GISの地平—景観・環境・地域構造の復原に向けて—』.....飯 島 渉 131

2018年度社会経済史学会会員総会記録.....133
第8回社会経済史学会賞審査報告.....134

よれば、78年万博の前後で中国からの輸入が日本並かあるいはそれ以上の水準を維持していたという事態は、中国趣味もまた劣らず人気を保ったことを意味しないだろうか（日本からの輸入が中国を決定的に上回るのは1885年以降）。とすれば、「ジャポニズム」の歴史的意味とは、著者がそれを18世紀のシノワズリよりもはるかに広範囲におよぶ現象であったと評価するならなおさらのこと、中国趣味との比較の観点から補完的に論ずることもできるように思われる。

第三に、序章と終章において目にする「ナショナル・アイデンティティ」および「文化イメージ形成」の場としての万博という指摘であるが、とくに前者の方向で議論が展開しているようには読めなかった。そもそも論として、多義的、多層的なアイデンティティ概念を無定義に提示したところで、なんら用をなさないことは当の著者にも自明のはずである。たとえ前田がフランスメディアをつうじて「日本をアピール」したからといって、それがいかなるナショナル・アイデンティティの表明だったのかという問題は別途検討の余地がある。

全体として、史料の独創性により記述の新鮮味と面白さが倍増しており、あらためて学ぶことも多く、評者にとって読後の充実感はずいぶん味わうものであった。ただし、出版上の制約だったのかもしれないが、巻末に参考文献・資料の一覧表があれば、研究書としての活用の幅が広がると思われるだけに残念である。にもかかわらず、本書は（パリ）万博史のみならず、近代フランス史研究にも必須の書となることであろう。著者には20世紀前半期までも視野にいたった壮大な研究計画があるとのこと、今後の進展にも大いに期待したい。

（思文閣出版、2017年3月、vi+349+xii頁、6,500円+税）

川瀬泰史 著

『シャハト

—ナチスドイツのテクノクラートの
経済政策とその構想—』

永岑三千輝

シャハトは、1923年のハイパーインフレーションの「終息者」として世界的に有名になった銀行家であり、共和制末期にはヒトラー政権掌握に財界人

を糾合して関与し、その功績でナチス政権誕生とともにライヒスバンク総裁に返り咲き、さらには経済大臣にもなって、さらに著名になった。彼はメフォ手形などの手段で秘密再軍備を支援し、再軍備宣言後の公然たる軍拡を大国としての「列強との平等」を看板に推進した。しかし、再軍備政策の急展開・国家財政の巨額の赤字化・債務累積・インフレ要因の飛躍的増大、すなわちハイパーインフレの再来の危険に抗してヒトラー・ゲーリングなどとの距離が大きくなり、ライヒスバンク総裁・経済相を辞任し、かろうじて無任所相にとどまった。したがって、彼はある種の「抵抗」の側面を持つ政治的経済人でもあった。そして、戦後はニュルンベルク裁判で主要戦犯の一人として被告席に立たされた。しかし、自らの「抵抗」の側面を押し出して無罪を勝ち取った。実に強靱な心臓の男であった。

本書は、この帝政期ドイツの経済膨張と世界強国への突進の一端を銀行家として担い、第一次世界大戦・11月革命と戦後危機、そして世界恐慌というドイツの大激動を通じて、その興隆と没落の時代に表舞台に立った人物に関する著者の大学院時代以来の研究をまとめたものである。二つの章、すなわち、第3章 シャハトの「新計画」、は『立教大学経済学研究』（1992年）に、第6章 シャハトのメフォ手形、は『社会経済史学』（95年）に発表されたものである。本書の副題「ナチスドイツのテクノクラートの経済政策とその構想」は、まさにこの既発表の二つの章のエッセンスを表現するものとなっている。評者はこの間、ワイマール共和国成立の段階でシャハトとともに民主党に加わったフーゴ・ユンカースの航空機開発史を調べてきた。その過程で、フーゴはライヒスバンク総裁シャハトに自社の金融危機打開のために支援や助言を求めた。また、パリでの賠償交渉に向かうシャハトに対しては賠償問題で要望を述べた。そうしたユンカース社の企業文書と遭遇するなかで、上記二つの論文を思い出し、その後シャハト研究はどうなったのかと気に懸かっていた。その意味で、まさに待望の書であり、著者は外的にはシャハト研究の空白のこの十数年間に、本書の書下ろし6章を書き溜めていたのである。

第1部は「シャハトの生涯と研究史の見方」のタイトルのもと、第1章 シャハト：人と生涯、第2章 シャハト研究の現代的意義—シャハト研究史の批判的検討—、からなっている。毀誉褒貶がとりわけ激しいシャハトを著者は「テクノクラート」と規定する。研究史上、「ヒトラーの銀行家と

という評価が定着している」とみならず著者は、その定評を批判し、テクノクラートという概念・特徴を前面に押し出す。しかし、そもそも、Hitler's Bankerという特徴づけは、『ヒトラーを支えた銀行家』と邦訳されるジョン・ウィツ著のタイトルであり、シャハトをとらえる上で「定着している」と言えるのか疑問である。著者は「政策技術の担い手で、実際の政策を実施した技術者・官僚」という意味でテクノクラートをとらえ、そこにシャハトの位置づけを「見出すべきだ」というのである。しかし、この意味でシャハトをとらえるなら、ハイパーインフレ収束で手腕を発揮した「ワイマールのテクノクラート」とも規定できよう。

もちろん、この業績を取り扱う章もある。第3部 シャハトの金融政策の最初の章、すなわち第5章 シャハトのインフレ収束政策、がそれである。そこで、シャハト自身の伝記（1953、邦訳1954）やベントリン（1980）、最近のコッパー（2006）などの研究に依拠しつつ叙述しているところからは、著者の定義する「テクノクラート」の概念をはみ出し、政治家・政治的闘士としての要素が浮かび上がってくる。当時のシャハトはリベラル左派の民主党に属し、中道左翼・社会民主党のヒルファディングと共和国擁護で同じ陣営に属し、「恐るべきデマゴグ（煽動政治家）」だった（有澤廣巳『ワイマール共和国物語』上、1994：363）極右の「ドイツ国家国民党の国会議員ヘルフェリッヒ」と対決した。ヘルフェリッヒがインフレ収束のための総裁シャハトの金割引銀行案を「ライヒスバンクをイングランド銀行に従属させるものだ」と批判すると、論理明晰に反論し、彼を「沈黙に追い込む」闘士であった。そもそも総裁就任は社会民主党の支援があったことであり、エーベルト大統領（社会民主党）とは「夫婦ぐるみで親密な関係」を築いていた。また、ヴェルサイユ条約履行政策のシュトレゼマン外相とも親しかった。

しかし、1926年の王侯財産無償没収に対する態度で民主党を離党し、フランス軍のルール地帯から早期撤退を実現させるための政策で、シュトレゼマンとの関係を悪化させ、28年以降は「極右反動派・ドイツ国家国民党に接近」した。29年10月の国庫危機に際しては財務大臣ヒルファディングのアメリカの銀行から短期信用借入れ策を妨害し、ついにヒルファディングを辞任に追い込んだ。「シャハトがヒルファディングを倒した」（有澤、前掲、下、484）。さらに、30年以降のシャハトの右

傾化、総裁辞任による在野時期におけるヒトラーと財界人の仲介がワイマール共和国解体への重要なブッシュ要因となったが、それはまさに政権・政治選択を巡る政治家としての機能の発揮であって、単なる「政策的技術」の問題ではない。この時期の活動をどう評価するのか。

「政策技術の担い手で、実際の政策を実施した技術者・官僚」というシャハトの特徴づけが繰り返されてくるが、メフォ手形の実態を取り扱う「第6章 シャハトのメフォ手形」の実証的部分がその最大の根拠になっていると思われる。しかし、そもそもメフォ手形は、古典的なシュヴァイツァー（1964）の研究—ナチ体制権力構造論における全体主義論の批判と同盟理論の先駆的提唱者—に依拠して紹介しているようにヒトラー政権発足時の保守派との連立政権段階の政策目標の実現手段であった。特に「外国との軍備均衡」、「経済動員による軍事力の再構築」を目指す政策の実現のための手段であった。しかも、その政策目標を政権発足後の国際的にまだ軟弱な権力基盤のもとで達成するための秘密再軍備の手段であった。まさに、この秘密再軍備という国家目標での同盟こそはシャハトの重大な役割であり、シャハトは単なる一介のテクノクラートではなかった。だからこそ、ニュルンベルク裁判で主要戦犯の一人として訴追されたのである。テクノクラートとして訴追された、たとえば外務次官のヴァイツェッカーなどは、次官級裁判の行われたニュルンベルクの継続裁判における被告であって、ナチ政権の政治において果たす役割は主要戦犯裁判の被告とは根本的に違っていたと見るべきであろう。もちろん、このことを指摘するのは最近邦訳されたエックハルト・コンツェ他『ドイツ外務省＜過去と罪＞』が実証的に明らかにするようなテクノクラートの問題性、すなわち外務省・外務官僚がたとえばナチ政権のホロコースト政策に重大な役割を演じたことなどを否定するものではない。

シャハトが単なるテクノクラートではないことをさらに示すのは、第8章 ヒトラー、シャハトと「ドイツ問題」—ヒトラー/シャハト論争の検討—、であろう。ヒトラーが『我が闘争』以来一貫して主張するのはドイツ民族の生存圏の確保であり、そのための東方領土拡大・東方大帝國建設であった。「敗北の克服」を核心課題とするヒトラーにとって、第一次世界大戦のドイツの敗北要因の重大なものの一つが英米との戦争突入であり、それは彼によればドイツ帝國が海外権益、植民地拡大の路線を追及し

たからであった。これに代わる道は人種的に劣等とみなす「ロシアとその周辺諸国」を帝国の支配下に獲得する東方への道であった。そして、それは結局武力を通じてしか実現できないとする堅忍不拔の確信であった。これに対して、シャハトは、植民地政策・商業政策を追求する路線であり、著者によれば「平和的な方法で世界を征服する道」であった。彼は、ワイマール期の賠償問題を巡る諸外国との交渉でも、「植民地の返還」を繰り返し主張していた。これは、しかしヒトラーの根本的政策とは全く違うものであり、ヒトラーが非現実的と一笑に付す路線であった。だからこそ、シャハトはヒトラーの軍拡路線の飛躍的拡大、戦争路線と対立していかざるを得なかった。それが、本書で紹介される1937年のオーバーザルツブルクの山荘での論争となって表面化した。単なるテクノクラートが、ヒトラーと根本政策を巡り面と向かって論争するなどということはありえないであろう。

以上のように、本書の興味ある叙述を見ていくと、シャハトの位置づけ・評価に関してはいろいろと疑問が湧きだしてくる。しかし、ここではコメントしなかったシャハトの「ユダヤ人保護政策」を巡る研究史上の論争も含め、検討すべき問題点を数多く提示している研究書として、ナチス研究に新たな刺激を与えるものと言えよう。

なお、最後に付言すれば、著者は「本書を読みやすいものとするため、学術書・学術論文にありがちな脚注をやめて、本文中に引用文献を記載することにした」というが、逆に、この方式は評者には非常に読みにくく、典拠と本文との関係がはっきりせず、正確な理解を困難にしていると思えなかった。今後、本書では割愛されたナチス期自動車工業やナチス近代化に関する既発表の研究などを含めた次の著作にむけて、この点の再考も期待したい。

(三恵社、2017年8月、227頁、2,200円+税)

谷口明丈・須藤 功 編

『現代アメリカ経済史 —「問題大国」の出現—』

河崎 信樹

本書は、鈴木圭介編『アメリカ経済史Ⅱ：1860年代—1920年代』(東京大学出版会、1988年)に

続く時代の考察を意図し、17名にも及ぶアメリカ経済史の各分野を代表する研究者が、包括的な現代アメリカ経済史像を提起しようと試みた意欲作である。その課題としているところは、「1929年に始まる世界大恐慌とそれに続くニューディール期を起点として、「問題大国」アメリカが抱える問題群のそれぞれの分野における今日(おおむね2007~08年の世界経済金融危機)までの歴史的展開を検討し、それらを総合することによってこの期間の歴史像、現代アメリカ経済史の歴史像を描くこと」(473頁)にある。こうした問題意識に基づく本書は、各章において現在のアメリカが抱えている様々な問題群の歴史的な背景を明らかにしつつ、終章において大恐慌期から現在に至るまでの時期区分を提起している。

では本書の内容を見ていこう。本書は、序章と終章及び4部に分けられた全17章から構成されている。また末尾には統計資料と年表が掲載されており読者にとって有益である。

まず序章では、本書の目的と課題及び各章の内容と相互の連関が示されている。紙幅の関係上、続く各章の内容を詳細に検討することはできないが、本書で考察されている「問題群」を示すため、簡潔にそれらの内容を紹介していきたい。

第1部「経済と経済政策」は、7章から構成されている。第1章(萩原伸次郎)は、金融の投機的な現象から生じた大恐慌への反省から生まれた「金融封じ込め」体制が、1980年代以降の新自由主義の中で崩壊し、再び世界金融危機が生じたことを示し、それを「繰り返される歴史」として把握する。第2章(河内信幸)は、第二次世界大戦後の12の景気循環を分析し、戦前よりも景気が安定化していることを指摘する一方で、その背後にある矛盾と不安定要因を示す。第3章(藤木剛康)は、「決められない政治」の背景にある政策形成プロセスの変容を、「制度化した多元主義」から「流動化した多元主義」への移行として位置づける。第4章(小林健一)は、石油ショック後、エネルギー政策が環境政策と結びつくことで「環境エネルギー政策」が成立していくプロセス及びその現状をめぐる諸問題を考察する。第5章(名和洋人)は、農業地帯及び作物部門間の利害対立の分析を踏まえた上で、農業政策の方向性をめぐる「自由化」と「生産調整」の関係の推移を明らかにする。第6章(小山久美子)では、貿易政策に関する大統領権限の歴史的推移を追いつつ、アメリカにおける貿易自由化をめぐる議論の変化を浮き彫りにしていく。第7章(水野里

香)では、反トラスト政策は産業の発展と市場競争の確保の両立を目指してきたという視点から、その歴史が描かれている。

第2部「金融市場と金融政策」は3章から構成される。第8章(須藤功)は、大恐慌期からリーマン・ショックに至るまでの連動準備制度のミッションと統治体制の変容を考察する中で、金融危機と金融システムの歴史的展開を示していく。第9章(三谷進)では、ニューディール期から現代に至るまでの金融市場の構造変化を迎えることで、金融主導型の経済システムの発生と展開のプロセスを考察している。第10章(大橋陽)は、中間層以上とは異なり、低所得層の消費者金融へのアクセスの条件が不利なものになっている「二分化された金融」の歴史的構造を分析している。

第3部「企業と経営」は4章から構成される。第11章(谷口明丈)は、第二次世界大戦後におけるアメリカの繁栄のミクロ的基礎であった「競争的経営者資本主義」の成立と展開、そして1980年代以降における崩壊のプロセスを跡づける。第12章(夏目啓二)は、大規模な統合企業のアメリカにおける台頭とその国際展開のプロセスを描くと同時に、1980年代以降、台頭してきたIT産業を中心とした専門企業にその競争優位が奪われていくプロセスを考察する。第13章(関口定一)は、経営者支配の巨大製造業の下で発展したアメリカ固有の集团的労働関係の形態である「労使関係」の生成・発展から1970年代以降の弱体化に至るまでのプロセスを分析する。第14章(浅野敬一)は、大企業と中小企業からなる「二重構造」にNTBFs(new technology based firms)が三層目として1970年代以降付け加わり、「三重構造」が形成されていく歴史的過程と中小企業政策の関係を明らかにしている。

最後の第4部「社会保障・労働と経済思想」は、3章から構成されている。第15章(佐藤千登勢)では、ニューディール期に成立した社会保険と公的扶助の二層構造を持つ社会保障制度が、前者が「聖域化」したのに対して、後者が就労支援を重視する方向へと改革されていくプロセスを分析している。第16章(中島醸)では、「ビジネス・ユニオニズム」路線を選択した労働組合運動の1960~70年代にかけての衰退と、その後の再活性化への試みを考察する。第17章(本田浩邦)では、「希少性」と「余剰」をめぐる経済思想史を考察し、マルクス派や制度派によるこの問題の解明への貢献を高く評価

する。

以上のように本書では、大恐慌期から現在に至るまでの現代アメリカ経済史の様々なテーマが取り上げられ、歴史的視点から考察されている。終章では、各章の内容を踏まえた上で、大恐慌以降のアメリカ経済史の時期区分が提起されている。そこでは、まず「ニューディール体制」が、製造業を中心とするビッグ・ビジネス、「ビジネス・ユニオニズム」に基づく労働組合、財政・金融政策によって経済プロセスに介入し、その安定化を目指す連邦政府からなる体制として位置づけられる。その上で、①「ニューディール体制」が成立する時期(大恐慌期から第二次世界大戦後の戦後体制の確立期(=トルーマン政権期))、②成立した「ニューディール体制」の下でアメリカが繁栄を迎えた後、1970年代のスタグフレーションの中で危機へと陥っていく時期(1950年代中盤~1970年代)、③「ニューディール体制」に代わって新自由主義の時代が到来し、規制緩和と市場主義に基づく政策が展開されていく時期、という3つの時期への区分が提案されている。そして③の時代は、金融自由化が進む中で活発化していった金融の投機的現象の帰結として発生した世界金融危機(2008年)によって終焉を迎えたとされる。また終章では、各章における時代把握の異同(例:ニューディール期とそれ以前の歴史の連続性と断絶性)にも目配りがなされており、参考になる。

以上が、本書の概要である。本書は、最新の研究成果に基づき、現代アメリカ経済史に関わる様々なテーマを考察しており、大恐慌期以降を対象とする今後のアメリカ経済史研究において、真っ先に参照されるべき書物として位置づけられることになるだろう。また各章でなされた考察に基づき、終章において現代アメリカ経済史の時期区分が提起されている点も大きな意義を持つ。終章でも指摘されているように、この時期区分をめぐるのは、執筆や読者の間で異なる見解が存在すると思われるが、そうした議論を活発化させていく出発点を構築することに成功している。

そうした議論に資することを意図し、評者からも3つの論点を提起したい。第1に、第二次世界大戦後のアメリカを中心とした国際秩序であるバックス・アメリカーナの形成・発展・動揺という観点から見た場合の時期区分はいかなるものになるであろうか、という問題である。本書の各章においても、バックス・アメリカーナとの関係やアメリカ経済の国際的な側面について言及がなされている。そうした

たからであった。これに代わる道は人種的に劣等とみなす「ロシアとその周辺諸国」を帝国の支配下に獲得する東方への道であった。そして、それは結局武力を通じてしか実現できないとする堅忍不拔の確信であった。これに対して、シャハトは、植民地政策・商業政策を追求する路線であり、著者によれば「平和的な方法で世界を征服する道」であった。彼は、ワイマール期の賠償問題を巡る諸外国との交渉でも、「植民地の返還」を繰り返し主張していた。これは、しかしヒトラーの根本的政策とは全く違うものであり、ヒトラーが非現実的と一笑に付す路線であった。だからこそ、シャハトはヒトラーの軍拡路線の飛躍的拡大、戦争路線と対立していかざるを得なかった。それが、本書で紹介される1937年のオーバーザルツブルクの山荘での論争となって表面化した。単なるテクノクラートが、ヒトラーと根本政策を巡り面と向かって論争するなどということはありえないであろう。

以上のように、本書の興味ある叙述を見ていくと、シャハトの位置づけ・評価に関してはいろいろと疑問が湧きだしてくる。しかし、ここではコメントしなかったシャハトの「ユダヤ人保護政策」を巡る研究史上の論争も含め、検討すべき問題点を数多く提示している研究書として、ナチス研究に新たな刺激を与えるものと言えよう。

なお、最後に付言すれば、著者は「本書を読みやすいものとするため、学術書・学術論文にありがちな脚注をやめて、本文中に引用文献を記載することにした」というが、逆に、この方式は評者には非常に読みにくく、典拠と本文との関係がはっきりせず、正確な理解を困難にしていると思えなかった。今後、本書では割愛されたナチス期自動車工業やナチス近代化に関する既発表の研究などを含めた次の著作にむけて、この点の再考も期待したい。

(三恵社、2017年8月、227頁、2,200円＋税)

谷口明丈・須藤 功 編

『現代アメリカ経済史 —「問題大国」の出現—』

河崎 信樹

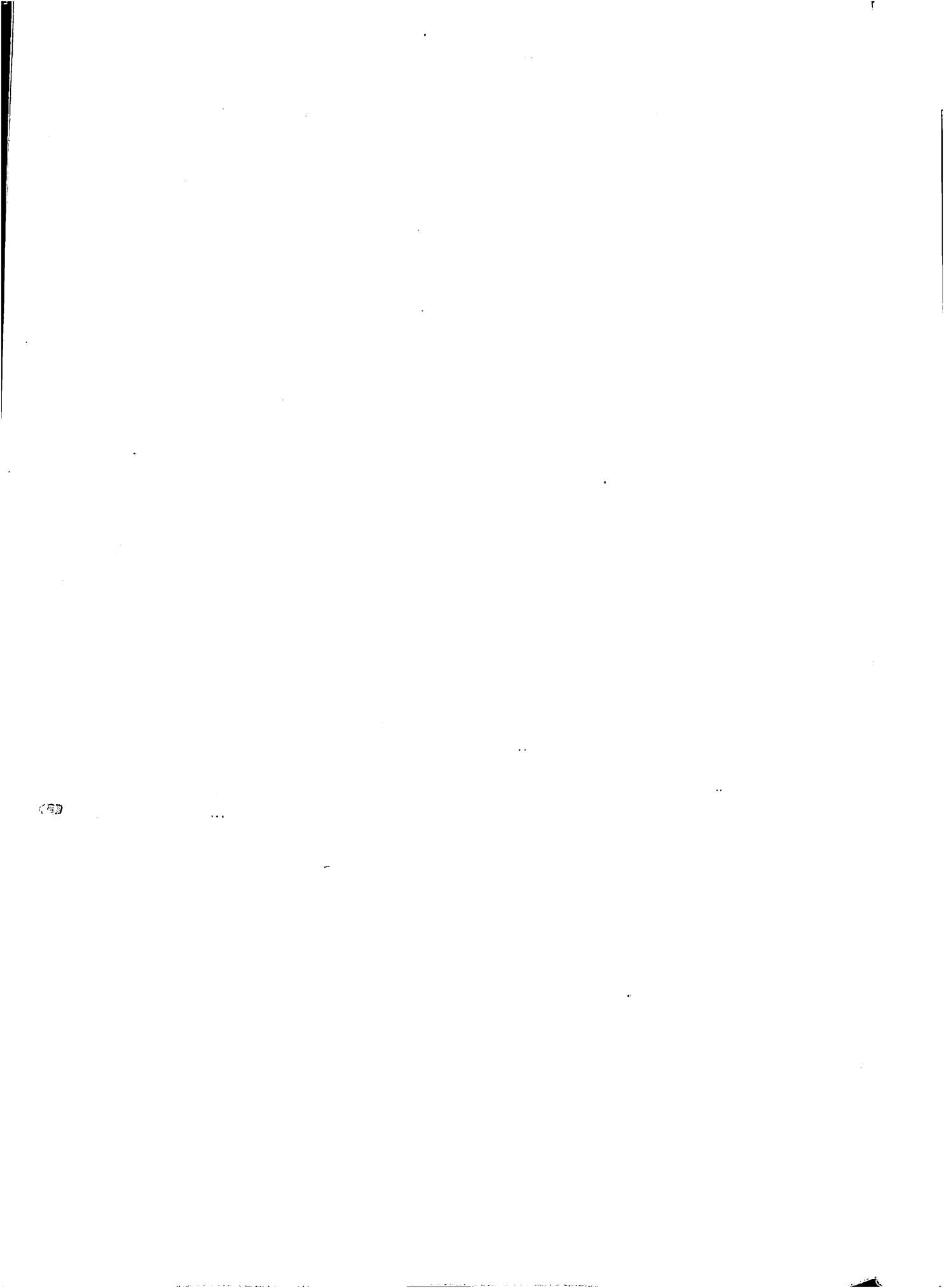
本書は、鈴木圭介編『アメリカ経済史Ⅱ：1860年代—1920年代』（東京大学出版会、1988年）に

続く時代の考察を意図し、17名にも及ぶアメリカ経済史の各分野を代表する研究者が、包括的な現代アメリカ経済史像を提起しようと試みた意欲作である。その課題としているところは、「1929年に始まる世界大恐慌とそれに続くニューディール期を起点として、「問題大国」アメリカが抱える問題群のそれぞれの分野における今日（おおむね2007～08年の世界経済金融危機）までの歴史的展開を検討し、それらを総合することによってこの期間の歴史像、現代アメリカ経済史の歴史像を描くこと」（473頁）にある。こうした問題意識に基づく本書は、各章において現在のアメリカが抱えている様々な問題群の歴史的な背景を明らかにしつつ、終章において大恐慌期から現在に至るまでの時期区分を提起している。

では本書の内容を見ていこう。本書は、序章と終章及び4部に分けられた全17章から構成されている。また末尾には統計資料と年表が掲載されており読者にとって有益である。

まず序章では、本書の目的と課題及び各章の内容と相互の連関が示されている。紙幅の関係上、続く各章の内容を詳細に検討することはできないが、本書で考察されている「問題群」を示すため、簡潔にそれらの内容を紹介していきたい。

第1部「経済と経済政策」は、7章から構成されている。第1章（萩原伸次郎）は、金融の投機的な現象から生じた大恐慌への反省から生まれた「金融封じ込め」体制が、1980年代以降の新自由主義の中で崩壊し、再び世界金融危機が生じたことを示し、それを「繰り返される歴史」として把握する。第2章（河内信幸）は、第二次世界大戦後の12の景気循環を分析し、戦前よりも景気が安定化していることを指摘する一方で、その背後にある矛盾と不安定要因を示す。第3章（藤木剛康）は、「決められない政治」の背景にある政策形成プロセスの変容を、「制度化した多元主義」から「流動化した多元主義」への移行として位置づける。第4章（小林健一）は、石油ショック後、エネルギー政策が環境政策と結びつくことで「環境エネルギー政策」が成立していくプロセス及びその現状をめぐる諸問題を考察する。第5章（名和洋人）は、農業地帯及び作物部門間の利害対立の分析を踏まえた上で、農業政策の方向性をめぐる「自由化」と「生産調整」の関係の推移を明らかにする。第6章（小山久美子）では、貿易政策に関する大統領権限の歴史的推移を追いつつ、アメリカにおける貿易自由化をめぐる議論の変化を浮き彫りにしていく。第7章（水野里



執筆者紹介

- 石田光男 同志社大学社会学部教授
 酒井一輔 聖心女子大学文学部講師
 出口雄大 公益財団法人三菱経済研究所
 研究員・慶應義塾大学大学院
 経済学研究科博士課程
 難波ちづる 慶應義塾大学経済学部准教授
 杉山伸也 慶應義塾大学名誉教授
 満園勇 北海道大学大学院経済学研究
 院准教授
 中村宗悦 大東文化大学経済学部教授
 高津孝 鹿児島大学法文教育学域法文
 学系教授
 見市雅俊 中央大学文学部名誉教授
 富澤芳亜 島根大学教育学部教授
 大西晴樹 明治学院大学経済学部教授
 竹田泉 成城大学経済学部教授
 野村啓介 東北大学大学院国際文化研究
 科准教授
 永岑三千輝 横浜市立大学名誉教授・横浜
 市立大学大学院都市社会文化
 研究科客員教授
 河崎信樹 関西大学政策創造学部教授
 雲和広 一橋大学経済研究所教授
 早島英 元関西学院大学商学部教授
 平尾毅 京都橋大学現代ビジネス学部
 教授
 飯島涉 青山学院大学文学部教授

第84巻第2号をお届けします。本号には、昨年5月に慶應義塾大学で開催された第86回全国大会における特別講演と論説3本、書評15本が掲載されています。まず、巻頭の石田講演では、国内外で実施した膨大な事例調査の体験の蓄積に基づいて、制度研究が直面する方法的課題・理論的課題が詳細に考察されています。社会経済史学と隣接領域との交流が、豊かな成果に結びつくことを示唆する深い内容をもつものです。

次に酒井論文は、明治前期に全国的に確認される「民積」と呼ばれる地域の共有財産が、再編・組織化されながら明治以降に継承・維持され、経済的利害を共有するひとつの「地域」を形成していく過程を分析しています。続く出口論文は、阪急武庫之荘住宅地を事例に、その社会資本整備過程に対する地域住民組織の活動を明らかにしています。地域レベルの経済の再生は、まさに現代日本の重要な課題の一つですが、この二つの論文は、そもそも「地域」とは何かを歴史的に問い直すことの必要性を示唆する意義深い研究であると思います。最後の難波論文は、仏領インドシナにおいて植民地経済を支えてきたゴム・プランテーションの運営が、第二次大戦後の経営環境の変化や政策のひずみにより限界を迎えていく過程を明らかにしています。植民地支配の終焉期における政治と経済の問題を、一次資料に基づいて丹念に分析した力作です。

編集委員会に加わって、2年近くたちますが、送られてきた論文の審査に真摯に取り組み各編集委員の努力に毎回感心しています。論文へのコメントも、きびしいものがあるかもしれませんが、どうか学会の発展を願う編集委員の真意を受け止めて、一層の精進に励まれることを心より期待いたします。

(大森一宏)

お詫び
 第84巻第1号「執筆者紹介」の園方敬司先生の御所属名に誤植がありました。お詫びして訂正いたします。
 (誤) 関東学院大学
 (正) 関東学園大学

『社会経済史学』第84巻第2号
 2018年8月20日印刷, 2018年8月25日発行
 〒169-8050
 新宿区西早稲田, 早稲田大学政治経済学術院内
 発行・編集 © 社会経済史学会
 代表者 馬場 哲
 Tel/Fax 03-3200-4920
 振替口座 00140-7-54633
 発売 東京都千代田区神田神保町2の17
 株式会社 有斐閣
 制作 丸善雄松堂 株式会社
 印刷・製本 大日本法令印刷 株式会社

編集委員

編集委員長 飯島 渉
副委員長 中林 真幸
石川 亮太 今田 秀作 大森 一宏 川名 洋 神田さやこ 北原 聡
久保 亨 齊藤 佳史 坂出 健 鎮目 雅人 竹内 真人 友部 謙一
中島 俊克 鳩澤 歩 松村 敏 村越 一哲

投稿規定

- 1. 投稿はワープロ原稿を原則とし、和文レジュメ、本文、注、図表（別途作成）、改行に伴う余白を含めて、「論説」（40字×30行のプリントアウトで27枚相当以内）、「研究ノート」（同20枚相当程度）とします。但し、本誌1頁大の図表は40字×40行に相当します。
また、441～480字の和文レジュメを付けて下さい。
2. 投稿の際は原稿3部（2部コピー可）を、学会事務局宛に書留便でご郵送下さい。
3. 投稿原稿については、編集委員会（原則として9月を除く毎月第1土曜日、ただし8月は第1金曜日）において審査し、可能なかぎり3か月以内に結果をお知らせします。
4. 投稿は会員の方に限ります。
5. 本誌では、和文・他言語にかかわらず、他の刊行物への二重投稿を認めておりません。
6. 投稿に際しては学会ホームページ（http://sehs.ssoj.info/jp/contents/seh_toko.html）を参考にしてください。

原稿送付先

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田・早稲田大学政治経済学術院内
【社会経済史学】編集委員会
The Editor, Socio-Economic History
Nishi-Waseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-8050, JAPAN

目次

大会特別講演

事例調査の方法的・理論的課題.....石田 光男 5

論説

近代移行期における共有財産の再編と地域統合
—近世的遺産の所有権と分割・維持問題—.....酒井 一輔 29
阪急武庫之荘住宅地の社会資本整備過程
—1930～60年代を中心に—.....出口 雄大 55
インドシナにおけるフランス植民地支配の終焉
—ゴム・プランテーションにおける労働問題を中心に—.....難波ちづる 77

書評

石井寛治 著【資本主義日本の歴史構造】.....杉山 伸也 101
手塚雄太 著【近現代日本における政党支持基盤の形成と変容
—「憲政常道」から「五十五年体制」へ—】.....満 蘭 勇 103
増田 弘 著【石橋湛山—思想は人間活動の根本・動力なり—】.....中村 宗悦 105
土肥祐子 著【宋代南海貿易史の研究】.....高津 孝 107
永島 剛・市川智生・飯島 渉 編
【衛生と近代
—ベスト流行にみる東アジアの統治・医療・社会—】.....見市 雅俊 109
張 曉紅 著【近代中国東北地域の綿業
—奉天市の中国人綿織物業を中心として—】.....富澤 芳亜 111
川分圭子 著【ボディントン家とイギリス近代
—ロンドン貿易商1580-1941—】.....大西 晴樹 114
林 妙音 著【スコットランド近代繊維工業の展開】.....竹田 泉 116
寺本敬子 著【パリ万国博覧会とジャポニスムの誕生】.....野村 啓介 118
川瀬泰史 著【シャハト
—ナチスドイツのテクノクラートの経済政策とその構想—】.....永岑三千輝 120
谷口明丈・須藤 功 編
【現代アメリカ経済史—「問題大国」の出現—】.....河崎 信樹 122
安達祐子 著【現代ロシア経済—資源・国家・企業統治—】.....雲 和 広 124
長谷川貴彦 著【現代歴史学への展望—言語論的転回を超えて—】.....早 島 瑛 126
フィリップ・スクラントン, パトリック・フリダンソン 著,
粕谷 誠・矢後和彦 訳
【経営史の再構想】.....平尾 毅 128
HGIS 研究協議会 編
【歴史 GIS の地平—景観・環境・地域構造の復原に向けて—】.....飯 島 渉 131
2018年度社会経済史学会会員総会記録.....133
第8回社会経済史学会賞審査報告.....134